

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～における団体との連携

資料2-2

担当部(課)		団体名	施策展開	取組内容	総合戦略策定後の動き(予定を含む)
企画振興部	総合政策課	金融機関			○県内12金融機関との意見交換会 第1回 H27.4 地方創生に関する動き(中間取りまとめ、長野県人口の現状分析等) 第2回 H27.7 今後、金融機関と連携を強めたい事項・取組等に関する意見交換 第3回 H27.9 第2回意見交換会を踏まえた県・金融機関の検討状況、金融機関の地方創生関連の取組状況 第4回 H27.12 H28年度予算要求概要、各金融機関の取組状況の共有(6次産業化セミナー開催、創業資金、職員への周知等)
	地域振興課	田舎暮らし「楽園信州」推進協議会	2 社会増への転換	【多様な人材の定着】 ◇ 田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の加入団体数の拡大を図ることにより体制を強化し、官民一体となった移住施策を推進します。	H27.10～12 事務局を通じて未加入市町村及び民間団体への働きかけ(民間団体の累計:13団体→20団体) H28.4～ 楽園信州移住応援企業との協定を随時締結し、移住・二地域居住者等へのサービスを提供 ※移住・二地域居住者への具体的なサービスの内容は協定時に決定
		長野県宅地建物取引業協会	2 社会増への転換 4 人口減少下での地域の活力確保	【多様な人材の定着】【確かな暮らしを支える地域構造の構築】 ◇ 市町村、長野県宅地建物取引業協会と連携して運営する楽園信州空き家バンクにより、住まいの情報や市町村の移住支援策を分かりやすく提供します。	H28.2 日本創生のための将来世代応援知事同盟が実施する「いいね!地方の暮らしフェア」へ参加 H28.3 協会主催:ふるさと回帰支援センターで移住セミナーの開催 ・楽園信州空き家バンクHP(27.8.7オープン)の情報を充実 ・物件情報と合わせ移住情報(イベント案内、支援制度等)を発信し、利用者の増加を図る
文化政策課		サイトウ・キネン財団/OMF実行委員会	4 人口減少下での地域の活力確保	【信州に根付くつながりの継承】 ◇ 多くの県民に最高水準の音楽芸術を提供するとともに、国内外からの鑑賞者を迎え、地域の活性化や観光振興を図るため、セイジ・オザワ 松本フェスティバルを支援します。	H28.8～9 2016セイジ・オザワ 松本フェスティバルへの支援として、負担金のほか、長野県も共催者として人的に運営を支援
		信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業推進協議会	2 社会増への転換 4 人口減少下での地域の活力確保	【多様な人材の定着】【信州に根付くつながりの継承】 ◇ 豊かな自然環境の中での創作活動を望む芸術家やクリエイティブ人材等と地域との交流や移住・定住を促進するため、市町村と連携してアーティスト・イン・レジデンスを推進します。	H27.10～ 大町市と連携し、「信濃大町アーティスト・イン・レジデンス事業推進協議会」を設立(3か年計画でAIRIS事業を開始) アーティストの滞在・創作拠点の整備を行い、滞在希望アーティストを公募 H28.2～ アーティスト滞在・創作の活動開始
		長野県文化振興事業団	4 人口減少下での地域の活力確保	【信州に根付くつながりの継承】 ◇ 文化・芸術の持つ力により県民の誰もが心豊かな人生を送るとともに、地域のにぎわい創出や観光客の増加を促進するため、平成27年度を文化振興元年として、文化施設の連携、担い手育成、信州文化の発信などを進めます。	H27.10～ 事業団と文化振興元年の取組を更に推進するため協議を開始 H28.4～ 事業団に複数の芸術分野からなる芸術監督団の配置により、県全体の芸術分野の底上げ
県民文化部	県民協働課	長野県みらい基金等	4 人口減少下での地域の活力確保	【信州に根付くつながりの継承】 ◇ 地域の課題解決や活性化に取り組むNPOを人材面で支援するため、税理士等の有資格者や専門的な技能を有する者など、社会的・公共的な目的のために専門知識を活かすプロボノ人材とNPOとの協働について、マッチングにより推進します。	H27.10～ マッチングシステムの制度設計(27年度末までにシステム完成予定) H28.3 長野県みらい基金によるプロボノ向け講演会の開催
	人権・男女共同参画課	長野県男女共同参画推進県民会議	4 人口減少下での地域の活力確保	【信州に根付くつながりの継承】 ◇ 男女共同参画の視点を活かした地域づくりの理念や手法等について、自治会や公民館の役員等に向けたセミナーを開催するなど、女性の力を意思決定の場に活かした活力ある地域社会づくりを進めます。	H28.10～11 男女共同参画推進県民大会の開催 ・講演、事例発表等による意識啓発 ・県民の男女共同参画意識の高揚
国際課		長野県国際化協会	2 社会増への転換	【知の集積と教育の充実】 ◇ グローバル人材・高度人材として活躍が期待できる留学生について、県内への就職・定着を促進します。	留学生の県内企業訪問実施 H27.11 マルコメ(株)(長野大学:16名、信州大学:4名参加) H27.12 ㈱サイベックコーポレーション(信州大学:10名、松本大学:2名参加) ※平成28年度も継続(年間2回)実施予定
		JICA	4 人口減少下での地域の活力確保	【信州に根付くつながりの継承】 ◇ 高度なグローバル人材や外国籍県民の能力を活かして地域の活性化を図るため、青少年・研修員・職員との相互派遣やJICA*との連携、海外の行政機関との友好・経済・観光協定の締結などにより、国際協力・国際貢献を推進します。	H27.12 JICAタウンミーティングの開催 JICA青年海外協力隊事業50周年を機に、青年海外協力隊駒ヶ根訓練所において、JICA OB21名と知事が、OBの国際協力経験を県政にどのように活かしていくかについて意見交換 H27.12 新県立大学とJICAの連携に向けた意見交換 H28.1 国際協力(草の根技術協力事業の活用)に向けた意見交換 H28.2 県職員向け国際感覚涵養セミナー(JICA OBIによる活動報告会)の実施

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～における団体との連携

資料2-2

担当部(課)		団体名	施策展開	取組内容	総合戦略策定後の動き(予定を含む)
県民文化部	次世代サポート課	経済4団体・経営者協会・中小企業団体中央会・商工会議所連合会・商工会連合会	1 自然減への歯止め	【信州ならではの魅力ある子育て環境づくり】 ◇ 子育てを企業とともに支援するため、経済界と連携し、企業による子ども手当の拡充を促進します。	H27.10 「ながの子ども・子育て応援県民会議」において、多様な働き方や男性の育児参加など企業の従業員に対する子育て支援に取り組んでいくことを確認
		長野県野外保育連盟	1 自然減への歯止め 2 社会増への転換	【信州ならではの魅力ある子育て環境づくり】【多様な人材の定着】 ◇ 自然の中で充実した子育てができるようにするため、指導者資格認定の仕組みづくりの支援や研修の充実など、信州型自然保育の取組を強化します。	H27.4～ 各園において信州やまほいく(信州型自然保育)認定に向けて検討 H27.10～H28.3 自然保育体験会を実施
		ながの子ども・子育て応援県民会議	1 自然減への歯止め	【信州ならではの魅力ある子育て環境づくり】 ◇ ながの子育て家庭優待パスポートや多子世帯向けプレミアムパスポート協賛店の拡大、公共交通機関、美術館・博物館などの子ども料金割引等の促進により、地域全体で子育て家庭を応援します。	H27.10～12 未協賛店舗への協賛の働きかけ、店舗数が3,849店舗に拡大(働きかけ前:3701店舗)
	こども・家庭課	長野県里親会連合会	1 自然減への歯止め	【信州ならではの魅力ある子育て環境づくり】 ◇ 保護者による養育を受けられない子どもについて、家庭で養育する里親委託を推進するとともに、研修や交流会の実施などにより里親を総合的に支援します。	H27.10～ 「里親推進フォーラム」において里親自らの体験を発表を行い、里親制度への理解と一層の拡大を図る H28.4～ 児童相談所広域支援センターと連携して里親支援研修や交流会を開催
		長野県働き方改革・女性活躍推進会議	1 自然減への歯止め 3 仕事と収入の確保	【信州ならではの魅力ある子育て環境づくり】 【経済の自立的発展を支える担い手の確保】 ◇ 労働局、経済団体、労働団体等の参画による長野県働き方改革・女性活躍推進会議を設置し、職場における女性の活躍を促進します。	H28.2 推進会議(経済4団体、連合長野、長野労働局及び県)を立ち上げ、「オール信州」で取り組んでいくことを確認し、共同宣言【女性の活躍促進】 女性の採用・配置・育成、登用の促進等
		長野県ひとり親家庭等福祉連合会	1 自然減への歯止め	【信州ならではの魅力ある子育て環境づくり】 ◇ ひとり親家庭の子どもに対して、ボランティアによる学習支援や進学相談などの支援を行います。	H27.10～ 県内4か所(飯田市、伊那市、千曲市、軽井沢町)において学習支援活動を実施(延べ48回以上予定) H28.4～ 学習支援活動に加え、ボランティアの養成研修会を開催(長野、上田、松本、飯田)
		長野県保育園連盟	1 自然減への歯止め	【信州ならではの魅力ある子育て環境づくり】 ◇ 保育所や幼稚園、認定こども園において、体系的な研修の実施等により、保育士・幼稚園教諭の資質向上を図るなど、質の高い保育及び教育の提供に取り組みます。	H28.4～ 養成校、保育園連盟等の関係団体とともに、保育士研修の実施方法・内容、あり方等について検討 H29.4～ 検討を踏まえた体系的な研修を実施
		長野県私立幼稚園協会	1 自然減への歯止め 2 社会増への転換	【信州ならではの魅力ある子育て環境づくり】【多様な人材の定着】 ◇ 自然の中で充実した子育てができるようにするため、指導者資格認定の仕組みづくりの支援や研修の充実など、信州型自然保育の取組を強化します。	H28.4～ 私立幼稚園協会から幼稚園に対して、信州やまほいく(信州型自然保育)認定に向けた働きかけ H27.12 県開催の信州型自然保育研修会への参加、次回(H28.2実施)以降も継続参加
	私学・高等教育課	経済4団体・経営者協会・中小企業団体中央会・商工会議所連合会・商工会連合会	2 社会増への転換	【知の集積と教育の充実】 ◇ 経済界と連携して、県内大学生の海外インターンシップ等を支援するための基金を創設します。	
		県内大学・短期大学	2 社会増への転換	【知の集積と教育の充実】 ◇ 経済界と連携して、県内大学生の海外インターンシップ等を支援するための基金を創設します。	H27.10 「信州産学官ひとづくりコンソーシアム」の専門部会において、学生支援のための基金創設やインターンシップのマッチングの仕組み構築について検討 H27.12 県内における海外進出企業に対して、海外インターンシップの受入等の意向調査を実施 H28.4～ インターンシップ参加希望学生の募集 H28.8～ 大学生の海外インターンシップに係る経費の助成 ※事業の進捗状況を踏まえ、基金の創設を検討
			2 社会増への転換	【知の集積と教育の充実】 ◇ 学生の県内企業への関心を醸成するため、県内大学と産業界、行政が信州産学官ひとづくりコンソーシアムを中心に連携し、インターンシップのマッチングの仕組みを構築します。	
			2 社会増への転換	【知の集積と教育の充実】 ◇ 次代の長野県を担う人材の育成と定着を図るため、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)を県内大学とともに推進します。	H27.11 信州大学・長野大学・松本大学におけるインターンシップの拡充など、学生の県内定着に向けた取組が国のCOC+事業に選定 H28.3 信州大学が事務局となり、県と3大学(信州大学、長野大学、松本大学)の相互の連携による若者定着に関する協定を締結予定

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～における団体との連携

資料2-2

担当部(課)	団体名	施策展開	取組内容	総合戦略策定後の動き(予定を含む)
健康福祉部	医療推進課	長野県医師会	4 人口減少下での地域の活力確保 【地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現】 ◇ 県内二次医療圏の救急医療機能やがん診療機能の強化等の域内強化と医療圏相互の連携強化を通じ、どの地域でも県民が等しく標準的な医療を受けられる環境づくりに取り組みます。	地域の在宅医療サービスを効率的かつ効果的に、安心して受けられる環境づくりを推進するため、以下の事業を開催・実施 H27.11 県民と共に医療・介護の明日を考える「在宅医療シンポジウムin信州(飯田市)」を開催 H28. 4～ 県民に広く在宅医療への知識を深めてもらう県民参加型のシンポジウムを開催 在宅医療を受ける患者やその家族等を対象に、在宅医療に関する意識調査を実施
			4 人口減少下での地域の活力確保 【地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現】 ◇ 協会けんぽ等の保険者と健診受診の促進策等を検討・実施し、企業や市町村における健診受診率の向上に取り組みます。	H27.11～ 脳卒中予防に関する取組の普及のため、「げんきながいき信州プロジェクト」HPをACEプロジェクト専用サイトへリンク
	健康増進課	信州ACEプロジェクト推進ネットワーク	3 仕事と収入の確保 【経済の自立的発展を支える担い手の確保】 ◇ 人生二毛作社会づくりを推進するため、企業情報を有する地域人材コーディネーターとシニアの情報を有するシニア活動推進コーディネーターが連携し、シニアの再就職・転職のマッチングを支援します。	H27.12 再就職を希望するシニアと地元企業とのマッチング交流会を開催 H28.2 「地域生活支援へのシニアの参加促進」をテーマにした県民会議を開催
			4 人口減少下での地域の活力確保 【地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現】 ◇ 全市町村でのウォーキングコースの設定やオリジナル体操の実施などにより、県民の運動習慣の定着に取り組みます。	H27.10～ 推進ネットワークの構成団体である市町村においてウォーキングコースの設定、オリジナル体操・ウォーキングイベントを実施
			4 人口減少下での地域の活力確保 【地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現】 ◇ 協会けんぽ等の保険者と健診受診の促進策等を検討・実施し、企業や市町村における健診受診率の向上に取り組みます。	H27.10～ 協会けんぽ等保険者の協議会に分科会を設置し、受診率の向上方策について協議 H27.11～ 長野県医師会:脳卒中予防に関する取組の普及・発信 「げんきながいき信州プロジェクト」HPをACEプロジェクト専用サイトへリンク
	薬事管理課	信州ACEプロジェクト推進ネットワーク	4 人口減少下での地域の活力確保 【地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現】 ◇ 社員食堂や飲食店等と連携し、減塩や野菜の摂取等健康に配慮したACEメニューの提供に取り組みます。	H27.10～ 健康に配慮した弁当の提供などコンビニ等への働きかけや事業者との検討 H27.11～12 サークルKサンクスが「彩り野菜の信州ACE(エース)弁当」を発売
			4 人口減少下での地域の活力確保 【地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現】 ◇ 薬局を県民に身近な健康情報拠点として位置付け、積極的な活用ができる仕組みを構築します。	H28.4～ 県薬剤師会に委託し、薬局の健康サポート機能を強化するためのモデル事業を実施
環境部	環境エネルギー課	自然エネルギー信州ネット	3 仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ 電気自動車と木質バイオマスエネルギーの活用により、霧ヶ峰及び周辺地域をモデルとし、環境に配慮した観光地づくりを促進します。	H28.2 EV(電気自動車)と木質バイオマスを活用した観光モデル事業計画を策定
			3 仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ 金融機関と連携した発電事業や地域主導型の熱利用事業への支援、地域エネルギー人材の育成により、自然エネルギーの普及拡大を促進します。	H27.12 信州ネットと県との連絡会議の開催 信州ネット主催のイベントを通じて、会員に自然エネルギーの普及・拡大に向けた取り組みの呼びかけ H28.2 おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト事業成果発表会開催
			3 仕事と収入の確保 【経済の自立的発展を支える担い手の確保】 ◇ 自然エネルギーを地域づくりに活用できる地域エネルギー人材を育成します。	
	水大気環境課	諏訪湖環境改善行動会議	3 仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ 家庭や事業者の省エネルギー化を促進するため、省エネルギーに関する助言や事業所への現地調査を行うほか、県自らも率先して取り組みます。	H28.4～ 地球温暖化防止を推進する県の取組を地域住民に啓発・普及 家庭の省エネを促進する「家庭の省エネサポート制度」への理解と協力を地域住民に働きかけ
			4 人口減少下での地域の活力確保 【信州に根付くつながりの継承】 ◇ 流域の人々の暮らしと湖の環境との関係を再構築するとともに、水質保全に加え、生態系の視点を強化した総合的な戦略づくり及び実践により、諏訪湖の再生を図ります。	H28.9～ ・諏訪湖環境改善活動の実践(ヒシの刈取り、稚エビの放流等) ・諏訪湖の環境改善に係る総合的な戦略の策定時に一般の意見を集約
			4 人口減少下での地域の活力確保 【信州に根付くつながりの継承】 ◇ 希少な動植物保護活動に向けた取組を社会全体で支える仕組みを構築し、都市部との交流や地域資源としての価値の維持・向上による地域活性化に取り組みます。	H27.10～ 県下各地域の守るべき動植物やその保全活動に取り組む人材の洗い出しとネットワーク化

担当部(課)		団体名	施策展開	取組内容	総合戦略策定後の動き(予定を含む)
産業労働部 産業立地・経営支援課	サービス産業振興室		3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 産業と居住をまちなかへ集積するため、金融機関と連携して空き店舗等の遊休建物を活用した事業化を支援します。	H28.4～ ・商店街の空き店舗活用に向けたマッチングイベントへの参加 ・空き店舗の価値診断や出店事業案への助言 ・空き店舗出店者への経営指導等のフォローアップ
			3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 地域の課題解決に事業として取り組むスモールビジネス等を振興するため、クラウドファンディングやクラウドソーシングの活用などにより、資金・ノウハウ面から支援します。	H28.4～ クラウドファンディングの活用を見込む事業者に対してセミナーや経営相談等のフォローアップ
	金融機関		3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 付加価値が高く独自性のある製品づくりに取り組む企業の成長を支援するため、多分野の専門家や支援機関が連携する体制(プラットフォーム)を構築します。	H27.10～ 「地域中小企業育成プロジェクト」(中小企業振興センター)の支援対象企業への融資
			3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 持続的な企業等の成長を促進するため、金融機関や専門家等と連携し、創業時から一定期間の事業活動について、中小企業診断士等の専門家の助言などにより重点的に支援します。	H27.10～ 「専門家派遣事業」(中小企業振興センター)の対象となる企業の紹介状を作成、経営指導等のフォローアップ
			3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 事業の継続性・発展性が見込まれる中小企業等の事業引継ぎについて、後継者バンクを活用した効果的なマッチングの促進等により総合的に支援します。	H28.2～ 事業継承に課題を有する企業経営者に対し後継者バンクを紹介
	経済4団体 ・経営者協会 ・中小企業団体中央会 ・商工会議所連合会 ・商工会連合会		2 社会増への転換	【産業イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致】 ◇ 県内企業と専門人材とのマッチングを推進する長野県プロフェッショナル人材戦略拠点(仮称)を設置します。	H27. 11～ ・長野県経営者協会内に「長野県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置 ・企業が必要とするプロフェッショナル人材の求人情報を戦略拠点に提供
			3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 付加価値が高く独自性のある製品づくりに取り組む企業の成長を支援するため、多分野の専門家や支援機関が連携する体制(プラットフォーム)を構築します。	H27.10～ ・「地域中小企業育成プロジェクト」(中小企業振興センター)の支援対象企業に対し、経営支援員による助言・指導等のフォローアップ ・中小企業の課題解決に向けた「よろず支援拠点」の新たな支援策を検討
			3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 事業の継続性・発展性が見込まれる中小企業等の事業引継ぎについて、後継者バンクを活用した効果的なマッチングの促進等により総合的に支援します。	H28.2～ 事業継承に課題を有する企業経営者に対し後継者バンクを紹介
			3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 付加価値が高く独自性のある製品づくりに取り組む企業の成長を支援するため、多分野の専門家や支援機関が連携する体制(プラットフォーム)を構築します。	H27.10～ 地域中小企業育成プロジェクトを始動 今後、中小企業振興センターとともに、中小企業の課題にワンストップで対応する「よろず支援拠点」、「プロフェッショナル人材戦略拠点」等の機関と新たな支援の方向を検討
			3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 付加価値の高い産業分野への展開や多様な販路の開拓を支援するため、専門プロジェクトチームとともに企業の課題把握・解決に取り組みます。	H27.10～ 中小企業振興センター内にプロジェクト支援コーディネーター2名を配置。新規事業化に向けた企業の具体的な計画策定等のサポート
			3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 県外メーカーとの商談機会の提供、県内企業の交渉力・プレゼンテーション能力向上の支援などを通じて、県内ものづくり企業の販路開拓を促進するとともに、次代の地域をけん引する中小企業を育成します。	H27.10～ 特定の技術などにターゲットを絞った技術提案型の商談会の開催 H27.10～ 成長が期待される市場分野の展示会への出展や先進企業の視察セミナーの実施等による県内中小企業の技術・経営革新、販路開拓等の支援
			3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 持続的な企業等の成長を促進するため、金融機関や専門家等と連携し、創業時から一定期間の事業活動について、中小企業診断士等の専門家の助言などにより重点的に支援します。	H27.10～ 創業後間もない企業の経営課題を解決するため、金融機関等からの紹介により無料で専門家を派遣する事業を実施
	長野県中小企業振興センター		3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 付加価値が高く独自性のある製品づくりに取り組む企業の成長を支援するため、多分野の専門家や支援機関が連携する体制(プラットフォーム)を構築します。	H27.10～ 地域中小企業育成プロジェクトを始動 今後、中小企業振興センターとともに、中小企業の課題にワンストップで対応する「よろず支援拠点」、「プロフェッショナル人材戦略拠点」等の機関と新たな支援の方向を検討
			3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 付加価値の高い産業分野への展開や多様な販路の開拓を支援するため、専門プロジェクトチームとともに企業の課題把握・解決に取り組みます。	H27.10～ 中小企業振興センター内にプロジェクト支援コーディネーター2名を配置。新規事業化に向けた企業の具体的な計画策定等のサポート
3 仕事と収入の確保			【経済構造の転換】 ◇ 県外メーカーとの商談機会の提供、県内企業の交渉力・プレゼンテーション能力向上の支援などを通じて、県内ものづくり企業の販路開拓を促進するとともに、次代の地域をけん引する中小企業を育成します。	H27.10～ 特定の技術などにターゲットを絞った技術提案型の商談会の開催 H27.10～ 成長が期待される市場分野の展示会への出展や先進企業の視察セミナーの実施等による県内中小企業の技術・経営革新、販路開拓等の支援	
3 仕事と収入の確保			【経済構造の転換】 ◇ 持続的な企業等の成長を促進するため、金融機関や専門家等と連携し、創業時から一定期間の事業活動について、中小企業診断士等の専門家の助言などにより重点的に支援します。	H27.10～ 創業後間もない企業の経営課題を解決するため、金融機関等からの紹介により無料で専門家を派遣する事業を実施	

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～における団体との連携

資料2-2

担当部(課)		団体名	施策展開	取組内容	総合戦略策定後の動き(予定を含む)	
産業労働部	産業立地・経営支援課	長野県中小企業振興センター	3	仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ 潜在的な創業希望者を掘り起こすとともに、創業意欲を高める環境づくりを行うことにより、県内経済を担う産業を創出します。	H27.10～ 創業前から創業後まで一貫してサポートする「ながの創業サポートオフィス」に専門相談員を1名増員 H28.3 創業後間もない企業が投資家や金融機関にPRする「信州ベンチャーサミット」を開催	
			3	仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ 中学生、高校生の創業への関心を高めるとともに、コワーキングスペース*などを活用し、若者と女性の創業等を支援して、次世代の長野県経済を担う起業家を育成します。	H27.10～ 松川中学校、飯田高等学校において起業家教育カリキュラムを実施 H27.11～ 県内コワーキングスペースに補助金を交付し、コワーキングスペースを活用した事業立ち上げを支援	
			3	仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ 事業の継続性・発展性が見込まれる中小企業等の事業引継ぎについて、後継者バンクを活用した効果的なマッチングの促進等により総合的に支援します。	H28.2 首都圏で開催される転職イベントへの出展 ・転職希望者に長野県での移住創業を働きかけ ・事業を譲渡したいと考えている事業者とのマッチングを図る後継者バンクへの登録の促進	
	ものづくり振興課	長野県テクノ財団	3	仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ 国際競争力を有する次世代リーディング産業の創出を支援するため、成長期待分野での産学官連携による研究開発プロジェクトを企画・実施します。	H27.10～ 次世代リーディング産業創出支援のため、愛知及び京都地域と連携した研究開発、信州MEMS研究会、SD(Smart Device)プロジェクト等の事業を引き続き実施	
			3	仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ 県内企業の技術革新と新分野進出を促進するため、産学官連携の研究開発支援体制を整備してコーディネート活動を行います。	H27.10～ 県内企業の技術革新と新分野進出を促進するため、大学と企業、企業と企業をつなぐコーディネート活動を引き続き実施	
			3	仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ メディカル産業分野等における新製品を開発するため、産学官連携による実用化研究開発プロジェクトを推進します。	H28.4～ メディカル産業分野における新製品開発プロジェクトの実施	
	労働雇用課	長野県働き方改革・女性活躍推進会議	3	仕事と収入の確保 【経済の自立的発展を支える担い手の確保】 ◇ 労働局、経済団体、労働団体等の参画による長野県働き方改革・女性活躍推進会議を設置し、長時間労働の抑制、休暇の取得促進、短時間正社員制度や在宅勤務制度など多様な働き方の導入等について取り組みます。	H28.2 推進会議(経済4団体、連合長野、長野労働局及び県)を立ち上げ、「オール信州」で取り組んでいくことを確認し、共同宣言【働き方改革】 長時間労働の削減、休暇取得の促進、多様な働き方の導入等	
	観光部	山岳高原観光課	金融機関	3	仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ 金融機関と連携して、地域経済・雇用促進等への波及効果が大きい旅館・ホテル業の事業展開・経営改善への取組を支援します。	H28. 7～ 旅館ホテルの経営力強化の支援 ・取引先へ事業の周知 ・支援対象事業者の推薦 ・専門コンサルタント選定への参画 ・経営改善の実施にあたっての融資
			信州・長野県観光協会	3	仕事と収入の確保 【経済構造の転換】 ◇ 戦略的な観光振興を推進するため、地域の魅力をプロデュースする組織DMO(観光業を強化する地域における連携体制)の設置を支援します。	H28.1 一般社団法人信州・長野県観光協会を「日本版DMO(地域連携DMO)」の候補法人として観光庁に登録申請 H28.4～ 一般社団法人信州・長野県観光協会を県DMOとして移行し、事業開始 ・マーケティング、インバウンドにおける専門人材の採用 ・外国人観光客、アウトドア・アクティビティ志向の高い若年・中年層など、ターゲットを明確にした観光戦略の推進
農政部	農業政策課	JA長野県グループ	2	社会増への転換 4 人口減少下での地域の活力確保 【多様な人材の定着】【確かな暮らしを支える地域構造の構築】 ◇ NPOなどの民間団体やJA長野県グループと連携、協働した多様な生活サービスの提供により、一人多役の農村暮らしを支援します。	H28.2 JA長野県グループと県の間で「農村地域の暮らし支援に関する協定」を締結 ＜連携事項＞ (1) 農業者の所得増大及び農業生産の拡大 (2) 地域コミュニティの維持発展の拠り所となる小さな拠点づくり (3) 多様な働き方・暮らし方の創造に向けた支援 (4) 地域住民に必要なサービスの提供による地域社会経済の持続的発展	
			4	人口減少下での地域の活力確保 【確かな暮らしを支える地域構造の構築】 ◇ 公共施設や道の駅、交流の駅などの施設を活用し、中山間地域ごとの特徴を活かして生活サービス・交流機能を提供する小さな拠点の形成に向け、NPOなどの民間事業者やJA長野県グループとも連携しながら、市町村や地域住民の取組を支援します。		
		JA	2	社会増への転換 3 仕事と収入の確保 【多様な人材の定着】【経済の自立的発展を支える担い手の確保】 ◇ 定年帰農者の増加・定着を促進するため、市町村・JA等と連携して、シニア向けの栽培技術講座等を開催します。		

長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略～信州創生戦略～における団体との連携

資料2-2

担当部(課)		団体名	施策展開	取組内容	総合戦略策定後の動き(予定を含む)
農政部	農産物マーケティング室	金融機関	3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 多様な6次産業化の取組を促進するため、農業関係団体、経済団体、金融機関等と連携し、事業者の新規創出や経営規模拡大を支援します。	H28.1 長野信用金庫が6次産業化推進協議会の構成メンバーと連携して「6次産業化セミナー」を開催
		信州6次産業化推進協議会	3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 多様な6次産業化の取組を促進するため、農業関係団体、経済団体、金融機関等と連携し、事業者の新規創出や経営規模拡大を支援します。	H27.8～11 6次産業化指導者育成研修会の開催 H28.1 長野信用金庫が6次産業化推進協議会の構成メンバーと連携して「6次産業化セミナー」を開催 H28.4～ 大規模事業者の育成を目指した研修会等の開催
		長野県農産物等輸出事業者協議会	3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 「長寿世界-NAGANOの食」として、農産物、加工食品などの輸出拡大に向けた海外プロモーションを展開するとともに、生産から流通販売までを支援します。	H27.10～ H28年度開催予定の商談会・プロモーションの内容の検討
林務部	信州の木活用課	長野県林業労働財団	3 仕事と収入の確保	【経済の自立的発展を支える担い手の確保】 ◇ 長野県林業労働財団と協働して、経営基盤の強化や就労条件の改善を図る林業事業者や、新規就業希望者への支援を行い、林業就業者を確保・育成します。	H27.11 林業の雇用管理の改善と経営者層の意識啓発を図るための「雇用管理者研修会」の開催(3回) H28.2 新規林業就業者の確保に向けた「共同就職説明会」の開催
	県産材利用推進室	信州木材認証製品センター	3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 木材の生産・加工・流通施設の整備の支援や、品質・規格の明確な県産材製品の利用促進を通じて、競争力のある木材産業と健全な森林の育成を推進します。	H27.10 中京圏を対象としたビジネスミーティングを名古屋にて開催 H27.11、H28.2 首都圏を対象とした県産材製品のPR H27.12 木材利用施設建設事例集の発行
		長野県産材販路開拓協議会	3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 広域圏単位や川上から川下までの事業者連携により、カラマツ等の県産材を徹底利活用した地消地産の公共施設・住宅づくりを促進します。	
	鳥獣対策・ジビエ振興室	信州ジビエ研究会	3 仕事と収入の確保	【経済構造の転換】 ◇ 信州産シカ肉を活用した商品開発や供給体制整備、人材育成により、信州ジビエの需要拡大と安定供給を推進します。	H27.11 信州産シカ肉を活用した商品開発者を決定(19者) H27.11、H28.1 首都圏の需要者に対する開発商品のPR H27.11～H28.2 JR東日本との協働企画「信州ジビエフェア」の開催
建設部	技術管理室	長野県建設業協会	3 仕事と収入の確保	【経済の自立的発展を支える担い手の確保】 ◇ 建設産業団体、教育機関、教育訓練施設等からなる長野県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議に参画し、建設産業の担い手確保・育成策について検討します。	H27.12 第1回地域連携ネットワーク会議開催 ・長野県建設産業担い手確保・育成地域連携ネットワーク会議の設立 ・今後の取組の方向性を協議(教育訓練体系の構築、広報等)
	建築住宅課	長野県建築士会	2 社会増への転換	【多様な人材の定着】 ◇ 週末信州人登録者に事業者と連携した特典の付与、コンパクト住宅等の紹介等を行うほか、施設利用など地域住民と同様の行政サービスの提供を促進します。	H28.1 コンパクト住宅のモデルプランのプレゼンテーションについて意見交換 H28. 6 モデルプランプレゼンテーション開催(大阪) H28. 10 モデルプランプレゼンテーション開催(名古屋) ・モデルプランプレゼンテーション開催時に、「移住セミナー」を同時開催
4 人口減少下での地域の活力確保			【確かな暮らしを支える地域構造の構築】 ◇ 空き家の適正な管理・円滑な利活用を促進するため、空き家対策市町村連絡会において、先進事例の研究や研修会等を開催するとともに、関係団体と連携した相談体制を整備するなど、市町村が行う対策を支援します。	H27.11～ 空き家対策支援協議会において、空き家相談窓口を県内12か所で開催	

※その他の団体:総合政策課地方創生・計画担当が窓口となって対応